

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 株式会社光通信

【英訳名】 HIKARI TSUSHIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 英明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号

【電話番号】 03 - 5951 - 3718

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 儀同 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	226,798 (114,726)	259,768 (134,373)	484,386
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	32,556	46,878	71,579
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	20,090 (7,684)	31,037 (15,572)	49,547
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	34,959	40,195	54,439
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	249,446	291,354	257,291
総資産額 (百万円)	754,345	916,502	804,207
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	435.69 (166.88)	676.41 (339.39)	1,075.66
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	434.99	674.17	1,074.32
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.1	31.8	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,007	43,234	63,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,156	39,038	89,019
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,573	40,989	21,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	199,406	230,368	186,325

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記11. 事業セグメント」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて112,295百万円増加の916,502百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて61,184百万円増加の591,881百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて51,111百万円増加の324,621百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に比べて34,062百万円増加の291,354百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は31.8%となり、前連結会計年度末に比べて0.2ポイント減少となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きは、米中貿易摩擦の懸念等があるものの、各種政策の効果等で緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益（ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。）の増加等により、売上収益は259,768百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は44,874百万円（前年同期比48.3%増）、税引前四半期利益は46,878百万円（前年同期比44.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31,037百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

(法人サービス)

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は114,181百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は17,551百万円(前年同期比113.3%増)となりました。

(個人サービス)

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は51,355百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は10,414百万円(前年同期比33.0%増)となりました。

(取次販売)

通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、販売効率の向上に努めたことにより、売上収益は95,167百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は16,173百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,007	43,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,156	39,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,573	40,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,406	230,368

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、43,234百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、39,038百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したこと等により、40,989百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、230,368百万円となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績等は以下のとおりであります。

a. 経営成績等の分析

(財政状態の分析)

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、112,295百万円増加の916,502百万円となりました。

流動資産は440,732百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が増加したこと等により、52,493百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は475,770百万円となりました。これは主に、投資有価証券を取得したことその他の金融資産が増加したこと等により、59,801百万円増加したことによるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、61,184百万円増加の591,881百万円となりました。

流動負債は226,616百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したこと等により、1,650百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は365,264百万円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや社債を発行したこと等により、62,834百万円増加したことによるものであります。

(資本合計)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により、51,111百万円増加の324,621百万円となりました。

(経営成績の分析)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
	百万円	百万円	%
売上収益	226,798	259,768	14.5
売上総利益	138,633	156,284	12.7
営業利益	30,260	44,874	48.3
金融収益	5,900	4,548	22.9
金融費用	3,652	4,910	34.5
持分法による投資損益	64	1,559	-
その他の営業外損益	111	806	621.0
税引前四半期利益	32,556	46,878	44.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,090	31,037	54.5

売上収益は、主に法人サービスセグメントにおける自社商材の利用顧客数が増加したことにより、前年同期比14.5%増の259,768百万円となりました。

営業利益は、売上収益が堅調に推移したこと及び土地建物の売却による固定資産売却益の増加等により、前年同期比48.3%増の44,874百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益が堅調に推移したことにより、前年同期比44.0%増の46,878百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加により、前年同期比54.5%増の31,037百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

キャッシュ・フローの分析は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

事業セグメントごとの経営成績の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債の発行等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。また、余剰資金に関しては、流動性の高い金融資産で運用しております。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,398,568
無議決権株式	50,000,000
計	233,398,568

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,549,642	46,549,642	株式会社 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	46,549,642	46,549,642		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日以降、提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		46,549,642		54,259		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社光パワー	東京都港区六本木4丁目1-16	19,738	43.02
株式会社鹿児島東インド会社	東京都港区六本木4丁目1-16	3,300	7.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,773	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,295	2.82
重田 康光	東京都港区	1,198	2.61
玉村 剛史	東京都港区	1,141	2.49
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	856	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	512	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425	0.93
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人)シティバンク	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	396	0.87
計		30,638	66.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,773千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,295千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 425千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が86%出資しております。

3. 株式会社鹿児島東インド会社は重田康光氏の配偶者である重田康子氏が代表取締役を務めております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 665,100		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,776,800	457,768	同上
単元未満株式	普通株式 107,742		同上
発行済株式総数	46,549,642		
総株主の議決権		457,768	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び31株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	665,100		665,100	1.43
計		665,100		665,100	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,325	230,368
営業債権及びその他の債権	10	178,186	181,508
棚卸資産		2,420	2,237
その他の金融資産	3、10	3,325	3,949
その他の流動資産		15,554	11,137
(小計)		385,811	429,201
売却目的で保有する資産	8	2,426	11,530
流動資産合計		388,238	440,732
非流動資産			
有形固定資産		21,332	20,092
使用権資産	3	-	13,365
のれん		26,118	26,723
無形資産		16,229	16,920
持分法で会計処理されている投資		65,780	71,520
その他の金融資産	3、10	244,712	282,389
繰延税金資産		9,960	8,301
契約コスト		31,292	36,245
その他の非流動資産		543	210
非流動資産合計		415,969	475,770
資産合計		804,207	916,502

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		153,552	157,557
有利子負債	3、 9、10	59,912	53,309
未払法人所得税		5,124	7,914
その他の金融負債		69	67
その他の流動負債		8,925	7,768
(小計)		227,585	226,616
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	682	-
流動負債合計		228,267	226,616
非流動負債			
有利子負債	3、 9、10	260,194	313,964
確定給付負債		745	857
引当金		515	527
その他の非流動負債		9,309	12,588
繰延税金負債		31,664	37,327
非流動負債合計		302,429	365,264
負債合計		530,697	591,881
資本			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金	6	4,873	7,519
利益剰余金		206,181	237,735
自己株式		7,828	7,839
その他の包括利益累計額		194	319
親会社の所有者に帰属する持分合計		257,291	291,354
非支配持分	5、6	16,218	33,267
資本合計		273,510	324,621
負債及び資本合計		804,207	916,502

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	12	226,798	259,768
売上原価		88,164	103,484
売上総利益		138,633	156,284
その他の収益		1,940	7,107
販売費及び一般管理費		109,538	117,549
その他の費用		774	967
営業利益		30,260	44,874
金融収益		5,900	4,548
金融費用		3,652	4,910
持分法による投資損益		64	1,559
その他の営業外損益		111	806
税引前四半期利益		32,556	46,878
法人所得税費用		10,719	14,102
四半期利益		21,837	32,775
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,090	31,037
非支配持分		1,746	1,738
四半期利益		21,837	32,775
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	435.69	676.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	434.99	674.17

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	114,726	134,373
売上原価	47,336	55,373
売上総利益	67,389	79,000
その他の収益	262	2,436
販売費及び一般管理費	53,443	60,647
その他の費用	191	519
営業利益	14,016	20,269
金融収益	2,599	1,959
金融費用	2,678	1,712
持分法による投資損益	434	664
その他の営業外損益	13	635
税引前四半期利益	13,489	21,817
法人所得税費用	4,911	5,602
四半期利益	8,578	16,214
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,684	15,572
非支配持分	894	641
四半期利益	8,578	16,214
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	166.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	166.31

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益		21,837	32,775
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		14,751	9,148
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		12	113
合計		14,739	9,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		135	86
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額		10	42
合計		146	128
税引後その他の包括利益		14,885	9,133
四半期包括利益合計		36,722	41,909
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		34,959	40,195
非支配持分		1,763	1,713
四半期包括利益合計		36,722	41,909

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 注記 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	8,578	16,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,347	6,168
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	49	28
合計	10,298	6,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	113	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	7	22
合計	121	0
税引後その他の包括利益	10,419	6,139
四半期包括利益合計	18,997	22,354
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,082	21,741
非支配持分	915	613
四半期包括利益合計	18,997	22,354

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日		54,259	14,026	124,013	12,995	45,995	225,299	16,252	241,552
会計方針の変更		-	-	46,243	-	46,243	-	-	-
修正再表示後の残高		54,259	14,026	170,256	12,995	247	225,299	16,252	241,552
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	20,090	-	-	20,090	1,746	21,837
その他の包括利益		-	-	-	-	14,868	14,868	16	14,885
四半期包括利益合計		-	-	20,090	-	14,868	34,959	1,763	36,722
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	-	-	7,477	-	-	7,477	679	8,156
連結範囲の変動		-	-	57	-	-	57	37	20
支配継続子会社に対する 持分変動		-	271	-	-	-	271	547	819
自己株式の取得及び処分		-	5	-	3,003	-	3,009	-	3,009
自己株式の消却		-	8,406	2,769	11,175	-	-	-	-
株式報酬取引		-	3	-	-	-	3	3	0
利益剰余金への振替		-	-	14,732	-	14,732	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	8,680	4,427	8,171	14,732	10,813	1,193	12,006
2018年9月30日		54,259	5,346	194,774	4,823	110	249,446	16,823	266,269

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		54,259	4,873	206,181	7,828	194	257,291	16,218	273,510
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	31,037	-	-	31,037	1,738	32,775
その他の包括利益		-	-	-	-	9,158	9,158	24	9,133
四半期包括利益合計		-	-	31,037	-	9,158	40,195	1,713	41,909
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	-	-	8,672	-	-	8,672	662	9,334
連結範囲の変動		-	-	94	-	-	94	97	192
支配継続子会社に対する 持分変動	5、6	-	2,642	-	-	-	2,642	16,038	18,680
自己株式の取得及び処分		-	-	-	11	-	11	-	11
株式報酬取引		-	3	-	-	-	3	57	60
利益剰余金への振替		-	-	9,284	-	9,284	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	2,645	517	11	9,284	6,132	15,335	9,202
2019年9月30日		54,259	7,519	237,735	7,839	319	291,354	33,267	324,621

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,556	46,878
減価償却費及び償却費	4,689	7,850
金融収益	5,900	4,548
金融費用	3,652	4,910
持分法による投資損益(は益)	64	1,559
契約コストの増減(は増加)	7,547	4,953
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	168	4,531
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	2,386	4,536
棚卸資産の増減(は増加)	632	209
その他	735	1,852
小計	31,437	46,940
利息の受取額	584	853
配当金の受取額	2,063	3,734
利息の支払額	1,771	2,106
法人所得税の支払額又は還付額	7,307	6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,007	43,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	8,120	10,315
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,256	5,409
投資有価証券の取得による支出	44,732	55,261
投資有価証券の売却による収入	15,291	16,223
子会社の支配獲得による収支(は支出)	21	529
子会社の支配喪失による収支(は支出)	15	2,408
貸付けによる支出	1,998	1,132
貸付金の回収による収入	1,322	1,913
その他	786	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,156	39,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(は支出)	230	905
長期有利子負債の収入	42,889	55,800
長期有利子負債の支出	11,456	24,987
非支配持分からの払込みによる収入	50	20,086
自己株式の取得による支出	3,012	11
配当金の支払額	7,432	8,657
非支配持分への配当金の支払額	677	659
非支配持分からの子会社持分取得による支出	927	1,349
その他	910	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,573	40,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,166	1,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,591	43,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	419
現金及び現金同等物の期首残高	185,813	186,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,406	230,368

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記11. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号適用による影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.8%であります。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リースまたは少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして会計処理していたリース資産、リース債務等の振替分を除き、使用権資産、その他の金融資産、有利子負債がそれぞれ14,592百万円、1,036百万円、15,690百万円、増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 資本及びその他の資本項目

(優先株式の発行)

当社の子会社である株式会社EPARKは、システム開発、M&A、新規事業への投資を加速させ、事業領域の拡大、競争優位性の強化、サービス品質の更なる向上を目的として、2019年9月27日にSBI Platform Service投資事業有限責任組合に対してA種優先株式15,030百万円を発行しております。

契約上の主たる権利として、A種優先株主は、1年(365日)につき、払込金額に2.0%を乗じた優先配当を受け取る権利を有しており、優先配当不足額は翌事業年度以降に累積するものの、配当の支払いの有無については当社グループに裁量権があります。また、A種優先株主は、払込期日後いつでも普通株式を対価としてA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができ、A種優先株式と引き換えに交付する普通株式の数はA種優先株式1株に対して普通株式1株となっております。

したがって、当社グループはA種優先株式を資本性金融商品に分類して会計処理を行っており、当該取引の結果として連結財政状態計算において非支配持分が15,030百万円増加しております。

6. 子会社

(子会社に対する所有持分の変動)

2019年9月27日に当社の子会社である株式会社EPARKが普通株式5,030百万円を発行しております。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は減少しましたが、当該取引実行後も当社グループは同社を支配しております。当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

項目	(単位：百万円)	
	金額	
発行価額	5,030	
非支配持分の変動額	1,822	
資本剰余金の増加額	3,207	

7. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	3,740	81	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	3,736	81	2018年6月30日	2018年9月7日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	4,004	87	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	4,267	93	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年8月14日 取締役会	普通株式	4,404	96	2019年6月30日	2019年9月6日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	4,542	99	2019年9月30日	2019年12月6日

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	419	-
営業債権及びその他の債権	1,076	-
その他の金融資産	-	11,530
その他	930	-
合計	2,426	11,530
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	536	-
その他	145	-
合計	682	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、主に連結子会社であるSHOP事業セグメントの(株)Link Mobile等の株式譲渡契約を締結したことにより発生しております。なお、当該株式譲渡は提出日までに完了しております。

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、当社グループが保有する投資有価証券の譲渡契約を締結したことにより発生しております。なお、株式譲渡は、提出日までに完了しており、資産の公正価値は、売却価格から処分費用を控除し算定しております。また、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は、6,481百万円(貸方)であり、当第2四半期連結財政状態計算書上、利益剰余金に含まれております。

9. 社債

前第2四半期連結累計期間において、35,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第19回無担保社債10,000百万円(利率年0.80%、発行年月日2018年9月21日、償還期限2028年9月21日)、第20回無担保社債25,000百万円(利率年2.12%、発行年月日2018年9月21日、償還期限2038年9月21日)であります。

当第2四半期連結累計期間において、50,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第21回無担保社債5,000百万円(利率年0.24%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2024年8月8日)、第22回無担保社債5,000百万円(利率年0.32%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2026年8月7日)、第23回無担保社債40,000百万円(利率年1.38%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2034年8月8日)であります。

10. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、「注記8.売却目的で保有する資産」に記載しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	6,897	6,897
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	215,020	-	9,878	224,898
その他	1,071	-	1,540	2,612
合計	216,092	-	18,316	234,408

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
（単位：百万円）				
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	6,276	6,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	255,431	-	7,053	262,485
その他	1,221	-	1,459	2,681
合計	256,653	-	14,788	271,442

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

市場性のある有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2018年4月1日残高	9,924	7,847
取得	229	1,826
売却・償還	100	333
包括利益		
四半期利益	-	2,186
その他の包括利益	1,681	254
その他	413	208
2018年9月30日残高	11,321	7,199
2018年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	2,186

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	（単位：百万円）	
	株式	その他
2019年4月1日残高	9,878	8,438
取得	31	465
売却・償還	42	39
包括利益		
四半期利益	-	1,059
その他の包括利益	4,375	1
その他	7,188	70
2019年9月30日残高	7,053	7,735
2019年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	-	1,059

（注）当第2四半期連結累計期間における株式その他には、売却目的で保有する資産への振替6,390百万円が含まれております。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.3%～26.7%	12.5%～26.0%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	19,866	19,974	20,508	20,619
その他の金融資産				
長期貸付金(1年内回収予定含む)	5,646	5,646	5,487	5,486
合計	25,513	25,620	25,995	26,106
金融負債				
有利子負債				
長期借入金(1年内返済予定含む)	76,172	76,166	71,990	71,985
社債(1年内償還予定含む)	221,757	221,672	260,356	260,256
合計	297,929	297,838	332,347	332,241

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

営業貸付金、長期貸付金

営業貸付金、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

11. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」「SHOP事業」「保険事業」から、「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3.重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	84,821	45,990	95,943	226,755	42	226,798	-	226,798
セグメント間の内部売上収益及び振替高	481	266	639	1,386	-	1,386	1,386	-
計	85,302	46,256	96,582	228,142	42	228,184	1,386	226,798
セグメント利益または損失()	8,227	7,830	14,748	30,806	0	30,806	545	30,260
金融収益								5,900
金融費用								3,652
持分法による投資損益								64
その他の営業外損益								111
税引前四半期利益								32,556

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,258百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	113,562	51,251	94,954	259,768	0	259,768	-	259,768
セグメント間の内部売上収益及び振替高	618	104	213	935	-	935	935	-
計	114,181	51,355	95,167	260,704	0	260,704	935	259,768
セグメント利益または損失()	17,551	10,414	16,173	44,139	0	44,139	734	44,874
金融収益								4,548
金融費用								4,910
持分法による投資損益								1,559
その他の営業外損益								806
税引前四半期利益								46,878

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却損益が1,987百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	44,823	22,759	47,143	114,726	-	114,726	-	114,726
セグメント間の内部売上収益及び振替高	184	153	452	790	-	790	790	-
計	45,008	22,912	47,595	115,516	-	115,516	790	114,726
セグメント利益または損失()	2,906	3,926	8,024	14,857	0	14,857	840	14,016
金融収益								2,599
金融費用								2,678
持分法による投資損益								434
その他の営業外損益								13
税引前四半期利益								13,489

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	59,940	25,928	48,505	134,374	0	134,373	-	134,373
セグメント間の内部売上収益及び振替高	404	84	119	607	-	607	607	-
計	60,344	26,013	48,624	134,981	0	134,981	607	134,373
セグメント利益または損失()	8,421	4,598	8,023	21,042	0	21,042	772	20,269
金融収益								1,959
金融費用								1,712
持分法による投資損益								664
その他の営業外損益								635
税引前四半期利益								21,817

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

12. 売上収益

当社グループは、経営体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記11. 事業セグメント」に記載しております。また、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、収益を一定期間にわたり移転するサービスと一時点で移転する財またはサービスに分解しております。なお、前第2四半期連結累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(収益の分解)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	61,488	44,900	28,606	134,996	-	134,996
一時点で移転する財またはサービス	23,332	1,090	67,337	91,759	42	91,802
合計	84,821	45,990	95,943	226,755	42	226,798
顧客との契約から認識した収益	82,042	41,513	95,943	219,499	42	219,541
その他の源泉から認識した収益	2,779	4,477	-	7,256	-	7,256

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人サービス	個人サービス	取次販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	88,118	49,764	27,823	165,706	-	165,706
一時点で移転する財またはサービス	25,444	1,486	67,130	94,062	0	94,062
合計	113,562	51,251	94,954	259,768	0	259,768
顧客との契約から認識した収益	110,695	44,811	94,954	250,462	0	250,461
その他の源泉から認識した収益	2,867	6,439	-	9,306	-	9,306

一定期間にわたり移転するサービス

一定期間にわたり移転するサービスは、テレマーケティングやWEBなどのチャネルを通じて、電力、宅配水、インターネット回線などのサービス提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループとサービス提供先との契約等に基づき、サービスの内容及当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス提供先のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

一時点で移転する財またはサービス

一時点で移転する財またはサービスは、通信サービス契約や保険契約の取次業務などを主要業務としております。このサービスは、各キャリアなどサービス提供会社との契約等に基づき、サービスの内容及当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じて、サービス契約の履行義務を負っており、財またはサービスを提供した時点で、充足されるものであります。履行義務の充足時点で収益を計上し、当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	435円69銭	676円41銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,090	31,037
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,090	31,037
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,111	45,884
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	434円99銭	674円17銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,090	31,037
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	26	66
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	20,064	30,970
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,111	45,884
新株予約権による普通株式増加数(千株)	14	53
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	46,125	45,938

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1)基本的1株当たり四半期利益	166円88銭	339円39銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,684	15,572
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,684	15,572
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,045	45,884
(2)希薄化後1株当たり四半期利益	166円31銭	338円29銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,684	15,572
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	22	23
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,661	15,549
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,045	45,884
新株予約権による普通株式増加数(千株)	20	81
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	46,065	45,965

14. 後発事象

当社は、2019年10月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年11月8日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第24回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金90億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.60%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年11月8日
(8) 償還期限	2029年11月8日（10年債）
(9) 利払日	毎年5月8日及び11月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村證券株式会社 東海東京証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

第25回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.70%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年11月8日
(8) 償還期限	2039年11月8日（20年債）
(9) 利払日	毎年5月8日及び11月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村證券株式会社 東海東京証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

第26回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| (1) 社債の銘柄 | 株式会社光通信第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行総額 | 金75億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金 1 億円 |
| (4) 利率 | 年2.50% |
| (5) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (6) 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (7) 払込期日 | 2019年11月 8 日 |
| (8) 償還期限 | 2049年11月 8 日（30年債） |
| (9) 利払日 | 毎年 5 月 8 日及び11月 8 日の 2 回 |
| (10) 資金使途 | 借入金返済資金、社債償還資金 |
| (11) 主幹事証券会社 | 大和証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
東海東京証券株式会社 |
| (12) 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| (13) 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| (14) 取得格付 | A-（株式会社日本格付研究所）
A-（株式会社格付投資情報センター） |

15. 承認日

2019年11月13日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

2019年8月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,404百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....96円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年9月6日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2019年11月13日開催の当社取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,542百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....99円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社光通信
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	穴	戸	通	孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	村	英	紀
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	公	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。